人間文化創成科学論叢　第19巻　2016年

戦前における重松鷹泰の教育論の分析

田　村　恵　美*

A Study of Pedagogical Theories of Shigematsu Takayasu Before World War Ⅱ

TAMURA Megumi

Abstract

This paper examines the pedagogical theories of SHIGEMATSU Takayasu before WWII. He is one of the educators who created the Course of Study for social studies in the elementary school in 1947. This study analyzed his theories in his writings from 1938 to 1944. The main results are as follows: (1) In his model, it is important for teachers to focus on the realities of education as teachers with a pragmatic approach to education contextualize and provide solutions to real-life issues and problems: This education philosophy and approach is inherently important for all people in Japan. (2) He claimed the importance of educational contents that include the agenda against the conflicts in reality. Specifically, this means the teachers should manage arising conflicts together with the children. (3) He espoused a scientific approach to research in education, with the idea originating from the Society for the Study of the Science of Education, in which he had been a member since its inception. He tried to discern the reality in schools by using an empirical approach, instead of a subjective and philosophical one.

Keywords：SHIGEMATSU Takayasu, Before World War Ⅱ, The Society for the Study of the Science of Education, Lesson study, scientific research

1　問題の所在と研究の目的

本研究は、戦後に作成された学習指導要領の執筆者の一人として知られる重松鷹泰（1908-1995）に着目し、彼の戦前における教育論の特質を明らかにすることを目的とする。

重松は、1946年９月に文部省に入省後、戦後に新設された「社会科」の担当としてその設計に尽力した人物である。その後、1947年12月27日から1952年３月31日の４年３か月間、奈良女子高等師範附属小学校主事として、「奈良プラン」と称される新しい教育課程を作成した。学校現場と協働で、子どもの実態に基づいたカリキュラムの作成を目指した重松は、次第に授業研究に力を注ぐこととなった。1960年代前半期は、授業研究が次第に確立していく時期であり[1]、その頃に重松は著書『授業分析の方法』（1961、明治図書）を出版している。日本の授業研究が世界的に注目されている昨今においては、柴田好章（2007）によって、重松（1961）の《授業分析》は、「佐藤（学）の分類における《技術的実践の授業分析》ではなく、むしろ《反省的実践の授業研究》に該当し、こうした研究の端緒」であると評され、教育学の基礎研究としての意義が再確認されている[2]。

しかし、重松の戦後における授業研究の業績が現在においても注目されている一方で、彼の業績の源流や、戦前に始まる彼の研究者生涯を通した十分な検討がなされているとはいえない。戦前、重松は民間教育研究運動

キーワード：重松鷹泰、戦前、教育科学研究会、授業分析、科学性

＊平成26年度生　人間発達科学専攻

の教育科学研究会（1937-1941、以下教科研と略す）へ参加しており、教科研に関する先行研究（佐藤 1997、民間教育史料研究会編 1997）において、その名前を確認できる。重松は月刊雑誌『教育』へ論文を寄稿するなど、研究成果の発表を行ってきた。雑誌『教育』は、1933年８月に完結した岩波講座『教育科学』（全20巻）の付録として刊行されていたパンフレット「教育」が独立して、1933年に創刊されたものである[3]。実践的、運動的な性格を持つ雑誌『教育』は、城戸幡太郎（1893-1985）や、留岡清男（1898-1977）らが編集の中心となっており、教育による生活の保障を目指す「生活主義」と、そのための科学的な方法を研究する「科学主義」をかかげたものであった[4]。この雑誌『教育』は、1931年に刊行された岩波講座『教育科学』と合わせて、戦前における教科研の起点であるとも言われている。また、山田清人（1968）によると、科学的な研究とは「教育研究の実証主義」を意味し、その推進者たちは「問題の現実性、問題把握の遠心性、客観的資料の分析、科学的な調査、問題解決方向の政策化、運動化という教育科学の実践にのりだし」ていった[5]。城戸らを中心に1937年に創立された「教育科学研究会」は、佐藤広美（1997）によると「体制協力的な政策批判」の立場をとっていたとされ、雑誌『教育』における城戸の目的について、「『協力』は単なる国策の宣伝のみを意味しないとし、政府にも誤りがあり、これを見抜き、これを正し、政策検討の参考に資すること」であるとされている[6]。このような性格を持つ教科研は、会長に城戸幡太郎、幹事長に留岡清男が選出され、重松は幹事の一人として選出されている[7]。さらに、山田清人『教育科学運動史―1931年から1944年まで―』（1968、国土社）より、「教育科学研究会」組織後から約１年間の各部会別活動記録において、生活教育研究部会の1937年７月「教師生活に関する研究計画」（重松鷹泰）や10月「尋常小学校教員の労務調」（重松鷹泰）という記述があることから、重松が教科研で活動していたことが確認できる[8]。重松は、教科研に所属した理由を「教師や教育の研究者の社会科学的認識は、教育という事実の認識を通じてなされる」という「立場を固執」していたためであると回想的に述べている[9]。

以上の先行研究より、重松が戦前に研究活動を行っていたことが明らかになってはいるものの、当時の重松の個々の研究を内在的に検討し直し、教育論の特質を整理したものはほとんど見当たらない。戦時中の重松の教育論に関しては、長浜功（1984）が「戦時体制下における教師の任務について、あからさまな発言をしている」こと、および、「その教師たちの担う『皇国民』の育成について、かなり具体的な構想を示した」ことの２点を特質として挙げている[10]。しかし、長浜の分析は戦時中の思想に焦点を当てており、戦前と戦後の重松の思想や研究活動につながる分析は行われておらず、十分とはいえない。

戦後に代表される「奈良プラン」や「授業分析」といった重松の研究活動を内在的に理解するためには、寺崎昌男（1981）が「彼等（教育学者、引用者註）の学問的生涯の中の“代表作”のみをもって学説史研究の素材とするといった方法は、避けなければなるまい」と言及するように、そこに至る「形成過程の実証的研究」が不可欠であろう[11]。そのため、本研究では重松の戦前の研究活動について整理し、彼の戦前の教育論にどのような特質があるのかについて検討を試みる。

2　重松鷹泰の経歴

本節では、本稿で検討を行う重松の経歴について、重松自身による回想録と学習研究連盟が作成した略年譜にもとづき整理しておきたい[12]。重松は1908年８月７日に東京府東京市の下谷に生まれ、小学校は東京市下谷区御徒町尋常小学校へ通学し、1921年に東京府立第一中学校（現都立日比谷高等学校）に入学、1925年に第一高等学校理科乙類に進学した。第一高等学校時代に、日蓮上人を研究するサークル「澍洽会」のメンバーとなり、そこで徳島県徳島市出身の黒上正一郎と出会うが、この黒上の尽力により、のちに徳島県にある大津東尋常高等小学校の代用教員となった。このことは、重松が教育界へと進む契機となった。高等学校卒業後、東京帝国大学医学部の受験に失敗したのち、1928年４月４日に小松島へ行き、数日後に県庁で辞令が交付され、大津東尋常高等小学校に赴任した。 1929年３月から８月まで東京府立第一中学校授業嘱託を経て、同年４月より東京文理科大学教育学科に入学した。1932年に同大学を卒業後、同年に東京豊島師範学校授業嘱託、1933年より東京府豊島師範学校教諭、1939年より東京豊島師範学校教諭、1941年より東京府視学員、1943年より東京都教学官を経て、1944年臨時召集により近衛第三師団通信隊に応召された。

1946年に召集解除となってからは、1946年３月より東京都視学官として教育局総務課に勤務、同年９月に文部

省事務官として、教科書局に勤務し、小学校社会科の創設及び1947（昭和22）年度版の学習指導要領社会科編の作成者の一人となった。その後は、1947年に奈良女子高等師範学校教授及び同附属小学校主事に着任、1949年に奈良女子大学教授兼任、1950年に名古屋大学教授兼任、1972年に名古屋大学教育学部を定年退職し、名誉教授となった。定年退職後は、1972年から1979年まで東京都立教育研究所や1972年から1985年まで帝塚山学園授業研究所、1983年から1990年まで東京都日野市立幼児教育センターで、いずれも所長を務めた。

3　戦前の研究業績

上述の通り、重松は1949年７月31日から1972年３月31日まで名古屋大学教育学部の教授として活躍していた。名古屋大学を退官する際には、1972年に刊行された『名古屋大学教育学部紀要―教育学科―』第18巻に「重松鷹泰教授、広岡亮蔵教授退官記念号」として論文および研究業績等が記載されている。ここで取上げられている戦前の論文は全て雑誌『教育』に寄せたものであり、重松自身としても雑誌『教育』を活動の主体として意識していたことは明らかである。しかし、この他にも『道徳教育』や『日本教育』といった雑誌への寄稿、帝国大学新聞社編『教育新体制の研究』（1943、帝国大学新聞社）への執筆を行っている。それぞれの研究業績の概観は、以下の通りである。

自身の初の論文であると推察される「修身教授と実際生活」は、雑誌『道徳教育』（1938、第７巻第８号）に掲載された。これは、重松が東京府豊島師範学校教諭時代に執筆したものである。この雑誌は、重松の出身校である東京文理科大学内に事務所を置く道徳教育協会が編集を行っている機関誌である[13]。会長を嘉納治五郎とする道徳教育協会は「我等が我が国目今の時局の容易ならざるを看取して、これが匡救の為に、出来得る限りの貢献をしようと考へ」、設立された[14]。なお、重松のこの論文は、編集後記において、「実際指導を担当された重松、菊池両氏は新鋭の名に背かず、潑剌たる論文」であると評価された[15]。

また、雑誌『教育』には、東京府豊島師範学校教諭、東京豊島師範学校教諭、東京府視学員、東京都教学官として活躍していた時期に書かれた教育書評や論文、座談会の研究活動が確認できる。雑誌『教育』は前述の通り、教科研の起点となる媒体であり、「科学的研究」を志向していた。そのような性格を持った雑誌に、重松は「科学的研究」の成果として、修身における授業のアンケートや教員の生活費調査の結果などを発表している。

その後、重松は東京府視学員および東京都教学官として「錬成論」や「国民学校」に関する提言を行った論文を雑誌『日本教育』に寄稿している。重松が寄稿したこの雑誌は、国民学校令が施行された1941年４月に創刊された[16]。国民学校令と同じ年に発行されたという「この事実は何よりも本誌の性格を明確に表現して」おり、雑誌が「国策的雑誌」としての性格を持っているといえよう[17]。創刊号に寄せられた発刊の辞では、雑誌は「国民学校制度の実施に対して、所謂上意下達の使命を達成」し、「皇道世界の建設」こそが「一大使命」であると明示されている。

次節以降では、上記のような特徴を持った雑誌に掲載された重松の論考を三点に整理して、重松の戦前における教育論の特質について検討を行う。第一に重松の抱く教師像、第二に教育の現実問題、第三に教育における科学性について論じてゆきたい。

4　重松の抱く教師像

重松は教育という営み、ひいては教育者および教師をどのように捉えていたのか。重松は、「教育は国民の全てがその対象」であると考え[18]、「教育の刷新振興の成否は主として教師の如何によつて決せられる」と教育における教育者の重要性を説いている[19]。したがって、「正しくは教育は本来国民の個人的関心事ではなく、国民がその業務及び日常の生活を通じて翼賛し奉るべき天業であり、且かく凡ての国民が同時に教育者としてその生活を営むとき国民の生活が正しいものとなり、政治が教育に即し更に又教育が政治に即す基礎が定まるのである。職能人としての教師はかゝる教育者としての国民全体の中核となり、その指導者となり又その代行者となるのである」[20]と重松は述べる。彼は、教育という営みが、現実の社会と密接に関係していると主張する。そのため、全ての国民が教育者であり、その中でも教育を行う核となるのが教師である。このように国民全体の中核となる

教師は、日常の生活を通じて行われる教育を担うため、現実社会から乖離せずにいることがより一層必要となる。そのような職能人としての教師に望むものとして、「第一に国民の中に融合し、他の社会各層の人々と共に生活する人でなければならぬ。驕慢によつてでも、卑下によつてでも、自己を他の社会の人々に対して特殊化し遊離することは最も戒めねばならぬ」と主張する[21]。

さらに、重松は教師にとって必要な能力をどのようなものだと考えていたのか。彼は、「教育者にとつて特に肝要なことは、此等青少年に、自分らの周辺に存在する問題を正しく捉へ、これを常により大なる見地から眺めて、その解決の動向を発見せしめ、積極的に之が解決に邁進するやうに、仕向け得ると云ふことである」と述べる[22]。つまり、教師に求められる能力は、現実の社会における人々の暮らしの中から、子どもが解決すべき問題を取り上げることである。そのため、重松は「此問題は極めて些ゝたる身辺の雑事から、家庭、学級、学校、校外生活、一般社会生活等々の問題に到る迄発展して行くのであつて、之を適当に活用して行くことは、教育者の才能の根本的なものに属すると云はねばならぬ」と主張する[23]。重松の考える教師の才能とは、子どもにとって意味のあるものとして現実の問題を活用する能力のことであった。すなわち、教育が日々の生活と直接関わる営みであるため、教育を中核的に担う教師は子どもを取り巻く現実生活における雑事や問題を捉え、活用していく能力を備えていることが必要である。このことは、重松自身が行った修身教授において実施したアンケート調査でも言及している。

5　教育の現実問題

重松の論文「修身教授と実際生活」では、冒頭で、「純潔な精神、永遠に若々しい道徳的心情こそは、無限に発展する社会の根源を培ふものである。皇国日本を培ふものは、偽なき、自己の責務を果たさねば己まぬ雄心である」と道徳的心情を培う必要性を説いている[24]。その上で、現状の修身教授は、その内容に実際の生活、つまり現実社会との矛盾が生じており、教育者はいかに被教育者の抱えるこの矛盾の意識を展開すべきかを課題として指摘している。

自身の主張の証左として、論文内で言及されている調査は二種類である。第一の調査は、調査対象を師範学校の１年、２年、３年、４年および２部１年、５年および２部２年の５段階の生徒各40名ほどとし、質問紙法を用いて実施したものである。調査内容は、生徒に「修身の時間のお話はよく貴方がたの生活や世の中の人の生活とあつていることゝ思ひますが貴方もさう思ひますか。それとも大分あはない所もあると思ひますか。」という質問を尋ね、その集計結果を表にまとめ、「年齢の進むと共に、両者の喰ひ違ひを感ずることが激しくなつている」と分析している[25]。また、同調査の自由記述の分析から、「理想と現実との矛盾」の意識は何処から如何にして発生しているかについて、第一に「被教育者の二つの生活領域たる学校生活と社会生活との背馳」第二に「集団生活と個人生活との背馳」、第三に「個人に於ける精神生活と自然生活との背馳」がその根源であるとし、それら三つの根源は互いに依存し関係しているものであると明らかにした[26]。第二の調査は、調査対象を小学校の高等２年、高等１年、６年、５年、４年の各段階の児童40名ないし50名に、質問紙法を用いて実施したものである。調査では、「修身の時間に教へていただいたことと、君達の生活や世の中の人の生活とを、くらべて見て、ふしぎに思つてゐることがありますか。あつたら書きならべて下さい。」という質問をし[27]、児童たちが実生活において教授内容との矛盾を抱いていることを明らかにしている。重松は、児童の回答を分析した上で、児童に対して、以下のような指導が必要であると説く[28]。

> 既に矛盾の意識のやゝ明かになつてきた児童に対しては、如何にすれば正しきことが実行できるかを工夫せしめ、その実行に当つて彼らの経験した事実を反省させ、彼らが実行の障害を主として外的事情や周囲の社会に帰さうとするのに対して、自分も亦責任を共同に分担すべきものなること自覚せしめねばならぬ。かくなすことによつて、正しきことを行ふ勇気と悦びとを体得せしめ、所謂成敗利鈍によつて左右せられない純潔な道徳的心情の錬成につとめねばならない。

それと同時に、修身教授における教師についても、「教師は飽迄も被教育者と共に、矛盾の解決に努める人であらねなばらぬ」こととし、「自らその矛盾を切実な問題とし、之を自己に与へられたる手段によつて解決する

ことを使命と自覚して、生徒より一歩前を歩みつゝ」、「教師自身が、誤れる解決や安価な妥協、自棄的態度に陥ると云ふことは、絶対に許されぬ」として強く教師の役割について言及している[29]。

この論文が刊行された1938年は、12月８日の教育審議会において、戦時下教育改革の基本方針として国民学校に関する答申を決定した年である。その教育審議会の第10回総会では、田所美治特別委員長によって、「国民全体ニ対スル基礎教育」において「大国民トシテ須要ナ基礎的錬成ヲ完ウ致シマシテ、国運進展ノ根基ヲ培養スルコトハ」、「教育上根本ニシテ且極メテ緊要ナル国策」であると報告されている[30]。国民学校の主たる目的が錬成であることは、重松も他の論文ではっきりと言及している。1941年に雑誌『教育』において発表された論文「戦時教育と教師の責務」では、次のように国民学校の目標とその実現方法を主張している[31]。

> 皇国民の基礎的錬成は、国民学校の究極目標であるが、これは各種の修練を単に集積することによつて、実現されるのではない。むしろ日々のありとあらゆる部面の生活を、真に皇国の道に則つた生活として積極的に建設して行かせることによつて、始(ママ)めて可能なのである。

重松は、「皇国民の基礎的錬成は、国民学校の究極の目標」と言い切っており、1938年以降の時代的要請としての「皇国民ノ錬成」という時流に重松も応えようとしていたといえよう。彼はその時流に応えつつも、教育は現実の社会に合わせてその営みがなされることの必要性を主張していた。しかし、この主張は現実の社会を相対化する視点が欠けていたことを指摘できる。教育において、現実の社会を相対化することで、物事を批判的に捉えることの必要性を言及していない点は、重松の主張の限界であったといえよう。

6　教育における科学性

これまでみてきたように、戦前の重松は、特に教師教育および実際の授業について関心をもっていた。特に、国民学校を担う教師がどうあるべきか、また、教師の経済状況がどうであるかを科学的に検討することを志向していた。重松の論文「教師生活研究」では、「これらの問題は教師が教師として又一公民として、その責務を如何に果たしているか、若し充分に之を果し得ないでゐるとすればその原因は何であるか、又之を除去する方法は如何なるものであるべきか、等々の姿に於て取上げられ又究明せらるべきである」とし、問題を教師自身の姿において捉えるべきだと強調する[32]。そして、その方法は「かくの如き幾多の実際的問題を取上げて研究して行く為には、我々の意図は飽迄も実践的であり、従つてあらゆる便宜あらゆる機会を善用して、研究可能の問題より着々とその研究を実施すべきである。然し乍らその方法に於ては飽迄も科学的厳密性の確保を目指すべきであり、且つ歴史的考察を充分に加へて研究の正鵠を期さねばならない」として、科学的厳密性を担保することの重要性を説いている[33]。

阿部重孝（1933）は論文「教育研究法」の中で、「私の見解からすると、従来の教育学に対する最も傾聴すべき批判の一つは、教育学が余りに多く哲学に立脚しているといふことである。この事は、教育学が個人的判断の事柄であることを意味し、結局、個人の意見であることを意味する。その結果……教育者や教育学者を、実際の生活を理解せざる理論家の如くみなして来た」と、哲学的や主観的判断であった従来の教育学を批判している[34]。また、城戸幡太郎（1939）は「教育科学の研究は教育実際家の協力によつて教育技術を組織化することができねばならぬのであつて、ここに教育科学は国民教育刷新のために一つの新しき教育運動として活動しなければならなくなるのである」と主張し、教育科学研究運動が起こった[35]。したがって、教育科学研究会は、「新しき教材の研究から出発して、それを如何に教育すべきかの教育方法についての科学的研究を進めると共にその方法を可能ならしむるための教育政策についての科学的検討をも試みたい」という方針を掲げ、科学的方法の研究のみならず、それを通じて明らかになった結果を用いた教育政策の科学的検討にまで取り組んでいた[36]。

このような主張を持った教科研に所属していた重松も、事実に基づく教育政策の科学的研究を志していた。先に挙げた「我々の意図は飽迄も実践的」であること、「その方法に於ては飽迄も科学的厳密性の確保を目指すべき」という主張は、アメリカにおける実証主義的方法によって、日本の教育の事実から教育という営みを捉えようとしていた阿部の影響によるものであったと考えられる。

7　まとめ

重松の戦前における教育論の特質は、次の三点である。第一に、重松の抱く教育者像において、教師は現実社会から乖離せずにいることが重要である。教育は国民全体の関心事であるが、それを中核的に担うのが職能人としての教師であった。したがって、教師は、教育が現実の社会と密接に関係していることを意識し、子どもを取り巻く日々の生活における雑事や問題を取り上げ、その問題を解決するよう発展させていくことが必要である。さらに、そのように教師が教育を行うためには、日々の生活の中で社会各層の人々と関わることが求められていた。

第二に、教育内容については、子どもにとって現実の矛盾と対峙するような問題設定が必要であることを主張していた。先述の通り、教育は現実社会と密接に関わる営みであると考えていたことから、子どもが日々の生活の中で抱く様々な矛盾を捉え、解決することができる教材が適切であると主張していた。したがって、教師の役割は、この矛盾を子どもが意識するよう、正しいことをいかに実行できるかを工夫し、彼等が経験した事実を反省させ、彼等も社会の責任を共同に分担すべきであると意識するように授業を展開することである。

第三に、重松も当時の教育科学運動と同様に、事実に基づく教育政策の科学的研究である教育科学を構想していた。重松は、教育学が主観的で哲学的な議論とならぬよう、数量化・計量化の手法を用いて、学校を取り囲む現状を把握することに努めていた。戦前の研究活動において、重松自身も自ら教師の取り巻く生活状況や実際の教授に関する事実を実証的に分析し、検討を行っていたことが明らかとなった。

以上のような、本稿で明らかにした重松の教育論の特質は、現実の社会を批判的に捉えられていないという限界があるものの、戦後に教育方法学の領域で大きく発展した授業分析や授業研究がどのように発展してきたかの基礎的研究の進展に貢献することができるであろう。重松が名古屋大学で創始した授業研究がどのような理念を持って構想されたのかを検討する手がかりとなる。ただし、本稿で明らかにした戦前の教育研究活動の特質が、戦後の教育研究活動の営みへとどのように関連していくかという点については、今後改めて詳細に検証する必要がある。

《註》

1　臼井嘉一（2009）「授業研究とは何か―日本の授業研究と教師教育―」日本教育方法学会編『日本の授業研究―Lesson Study in Japan―授業研究の歴史と教師教育〈上巻〉』学文社、p.2。

2　柴田好章（2007）「教育学研究における知的生産としての授業分析の可能性―重松鷹泰・日比裕の授業分析の方法を手がかりに―」『教育学研究』第74巻第２号、p.52。引用内のカッコは引用者が加筆を行った。

3　教育ジャーナリズム史研究会編（1987）「各誌解題」『教育関係雑誌目次集成第Ⅰ期・教育一般編』第20巻、日本図書センター、p.118。

4　民間教育史料研究会編（1997）『教育科学の誕生』大月書店、pp.20-21。

5　山田清人（1968）『教育科学運動史―1931年から1944年まで―』国土社、pp.18-20。

6　佐藤広美（1997）『総力戦体制と教育科学―戦前教育科学研究会における「教育改革」論の研究―』大月書店、p.35。

7　同上書、p.33。

8　山田（1968）前掲書、p.44。

9　同上書、p.270。

10　長浜功（1984）『教育の戦争責任―教育学者の思想と行動―』明石書店、p.170。なお、ここでは1992年に出版された増補版から引用を行った。

11　寺崎昌男（1981）「日本近代教育学説史研究の方法と意味」『教育学研究』第48巻第２号、p.107。

12　回想録は重松鷹泰（1972a）「回想」『名古屋大学教育学部紀要―教育学科―』第18巻、pp.7-9を参照し、略年譜は学習研究連盟編著（1996）「重松鷹泰先生の略年譜」『追悼集重松鷹泰先生―子どもの自立と教師の自立を―』学習研究連盟、pp.vi-viiから引用を行った。なお、重松の出生から大学入学までの詳細な出来事は、溜池善裕（2016）「重松鷹泰の教育思想（一）―人となりと人生・出生から東京文理科大学入学まで―」『宇都宮大学教育学部研究紀要』第66号第１部、pp.35-50を参照されたい。

13　月刊雑誌『道徳教育』は目黒書店より、1932年から1938年まで発行された。

14　「編集後記」（1932）道徳教育会編『道徳教育』創刊号、p.111。

15　「編集後記」（1938）道徳教育会編『道徳教育』第７巻第８号、p.115。

16　国民学校綜合雑誌『日本教育』は国民教育図書より1941年から1947年まで発行された。

17　教育ジャーナリズム史研究会編（1989）「各誌解題」『教育関係雑誌目次集成第Ⅱ期・学校教育編』第20巻、日本図書センター、p.76。
18　重松鷹泰（1940c）「教師の機能と教育の再編成」『教育』第８巻第10号、p.57。
19　同上論文、p.51。
20　同上論文、pp.55-56。
21　重松鷹泰（1941c）「次代の国民並に教育者の性格」『教育』第９巻第９号、p.15。
22　同上論文、p.15。
23　同上論文、p.16。
24　重松鷹泰（1938c）「修身教授と実際生活」『道徳教育』第７巻第８号、p.77。
25　同上論文、pp.79-80。

附表１　論文「修身教授と実際生活」に記載された調査結果

不能、不答（特殊の答）	殆んど全く合はない。	合はない方が多い。	大分合はない所があります	少し合はない所があります	あつてゐます。	答 人員	学年
	2	15	15	2		34	一部五年 二部二年
1	1	4	14	10	6	36	一部四年 二部一年
	1	1	18	13	2	35	一部三年
	0	2	9	5	14	30	一部二年
2	0	0	5	10	22	39	一部一年

出典：重松鷹泰（1938c）「修身教授と実際生活」道徳教育会編『道徳教育』第７巻第８号、p.80に記載されている「第一表」。

26　同上論文、pp.82-84。
27　同上論文、p.91。
28　同上論文、p.93。
29　同上論文、p.95。
30　「教育審議会第十回総会会議録」（1971）『近代日本教育資料叢書史料篇三』宣文堂書店出版部、pp.13-14。
31　重松鷹泰（1941a）「戦時教育と教師の責務」『教育』第９巻第３号、p.21。
32　重松鷹泰（1939b）「教師生活研究」『教育』第７巻第10号、p.104。
33　同上論文、pp.107-108。
34　阿部重孝（1933）「教育研究法」『岩波講座教育科学』第20冊、岩波書店、p.3、同論文は稲垣忠彦編（1972）『教育学説の系譜』国土社、p.260に収録されており、引用はそれによる。
35　城戸幡太郎（1939）「国民教育と教育科学運動」『教育』第７巻第10号、p.4。
36　同上論文、p.4。

《引用・参考文献》

阿部重孝（1933）「教育研究法」『岩波講座教育科学』第20冊、岩波書店、pp.1-45（稲垣忠彦編『教育学説の系譜』国土社、1972年、pp.259-295に再掲）。
学習研究連盟編著（1996）『追悼集重松鷹泰先生―子どもの自立と教師の自立を―』学習研究連盟。
城戸幡太郎（1939）「国民教育と教育科学運動」『教育』第７巻第10号、pp.1-5。
教育ジャーナリズム史研究会編（1987）『教育関係雑誌目次集成第Ⅰ期・教育一般編』第20巻、日本図書センター。
教育ジャーナリズム史研究会編（1989）『教育関係雑誌目次集成第Ⅱ期・学校教育編』第20巻、日本図書センター。
「教育審議会第十回総会会議録」（1971）『近代日本教育資料叢書史料篇三』宣文堂書店出版部。
佐藤広美（1997）『総力戦体制と教育科学―戦前教育科学研究会における「教育改革」論の研究―』大月書店。
重松鷹泰（1938a）「教育書評：ヘルマン・ヘッセ作、高橋健二訳『車輪の下』」『教育』第６巻第８号、pp.113-114。
―（1938b）「教育書評：内田安久著『“場”の問題と指導過程』」『教育』第６巻第12号、pp.95-96。
―（1938c）「修身教授と実際生活」『道徳教育』第７巻第８号、pp.77-95。

―（1939a）「教育書評：永野順造著『国民生活の分析』」『教育』第７巻第９号、pp.90-91。
―（1939b）「教師生活研究」『教育』第７巻第10号、pp.103-108。
―（1939c）「教育書評：関計夫著『教育的性格学』」『教育』第７巻第12号、pp.91-93。
―（1940a）「東京市小学校教員生活費基本調査」『教育』第８巻第４号、pp.89-101。
―（1940b）「新入学考査法検討座談会」『教育』第８巻第４号、pp.110-133。
―（1940c）「教師の機能と教育の再編成」『教育』第８巻第10号、pp.51-62。
―（1941a）「戦時教育と教師の責務」『教育』第９巻第３号、pp.20-32。
―（1941b）「座談会：わが教育学界の現状と将来」『日本教育』第１巻第３号、pp.36-48。
―（1941c）「次代の国民並に教育者の性格」『教育』第９巻第９号、pp.10-16。
―（1942a）「座談会：国民性格の錬成」『教育』第10巻第６号、pp.18-40。
―（1942b）「師恩感謝運動」『教育』第10巻第12号、pp.77-81。
―（1943a）「錬成の本道に就て」『日本教育』第２巻第10号、pp.23-26。
―（1943b）「国民学校の危険」帝国大学新聞社編『教育新体制の研究』帝国大学新聞社、pp.203-211。
―（1943c）「全国連合国民学校教職員報国挺身隊」『教育』第11巻第３号、pp.61-64。
―（1943d）「新師範教育の出発」『教育』第11巻第４号、pp.67-71。
―（1944）「国民学校の戦闘配置」『日本教育』第３巻第９号、pp.12-15。
―（1961）『授業分析の方法』明治図書。
―（1972a）「回想」『名古屋大学教育学部紀要―教育学科―』第18巻、pp.7-9。
―（1972b）「研究業績」『名古屋大学教育学部紀要―教育学科―』第18巻、pp.11-13。
柴田好章（2007）「教育学研究における知的生産としての授業分析の可能性―重松鷹泰・日比裕の授業分析の方法を手がかりに―」『教育学研究』第74巻第２号、pp.51-64。
清水良彦（2011）「多面的な授業分析の開発的研究：『子どもによる授業分析』を通して」『教育方法学研究』第36巻、pp.13-23。
溜池善裕（2016）「重松鷹泰の教育思想（一）―人となりと人生・出生から東京文理科大学入学まで―」『宇都宮大学教育学部研究紀要』第66号第１部、pp.35-50。
帝国大学新聞社編（1943）『教育新体制の研究』帝国大学新聞社。
寺崎昌男（1981）「日本近代教育学説史研究の方法と意味」『教育学研究』第48巻第２号、pp.105-111。
寺崎昌男・戦時下教育研究会編（1987）『総力戦体制と教育―皇国民「錬成」の理念と実践―』東京大学出版会。
道徳教育協会編（1932）『道徳教育』創刊号。
道徳教育協会編（1938）『道徳教育』第７巻第８号。
長浜功（1984）『教育の戦争責任―教育学者の思想と行動―』明石書店。
日本教育方法学会編（2009）『日本の授業研究―Lesson Study in Japan―授業研究の歴史と教師教育〈上巻〉』学文社。
民間教育史料研究会編（1997）『教育科学の誕生』大月書店。
山田清人（1968）『教育科学運動史―1931年から1944年まで―』国土社。